

新潟市国土強靱化地域計画【足元の安心安全】の進行状況

詳細資料2

(防災会議資料)

1. 全体の進捗状況

■ 予定どおり進んでいる	55 / 56項目 (約98.2%)
□ 予定より遅れている	1 / 56項目 (約1.8%)

※評価不能を除いた集計結果

2. 一覧

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標	目標	H26	H27	H28	計画上の目標	
①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生	1-1	住宅、建築物等の耐震化	○ 住宅・建築物の耐震化については、新潟市建築物耐震改修促進計画を基に耐震化を促進する。 ○ 体育館やホール等の大規模空間の特定天井や照明器具などの脱落対策を併せて推進する。 ○ 民間の戸建の木造住宅や分譲マンションについては、耐震改修に向けた補助制度を活用することにより、耐震化を促進していく。また、老朽マンションの建替えについては、権利者の合意形成に向けた活動を支援し、建て替えを促進する。	■ 予定どおり進んでいる	建築部 建築行政課	市有施設の耐震化率：学校	目標		100.0%			
							実績		100.0%			
							達成率		100.0%			
						市有施設の耐震化率：学校以外の避難所	目標		約100%			
							実績		99.4%			
							達成率		99.4%			
						市立学校の特定天井の改修率	目標		100.0%			
							実績		100.0%			
							達成率		100.0%			
	1-2	家具等の転倒防止	○ 地震発生時における人的被害軽減のため、自助による家具や冷蔵庫等の転倒防止策が求められるが、現況は17.3%にとどまっていることから、転倒防止策の重要性について市民周知を強化し、実際の行動に結びつける。	評価不能	建築部 建築行政課	目標						
						実績						
						達成率						
	1-3	緊急輸送道路の機能確保	○ 緊急輸送道路等の沿線・沿道建築物について優先的に耐震化を促進する。	評価不能	建築部 建築行政課	目標						
						実績						
						達成率						
	1-4	緊急輸送道路の機能確保	○ 緊急輸送道路等の沿線・沿道建築物について優先的に耐震化を促進する。 ○ 緊急輸送道路の無電柱化を着実に進める。(国・市)	■ 予定どおり進んでいる	土木部 道路計画課	緊急輸送道路の無電柱化率	目標	4.8%	4.9%	5.0%	H30	5.2%
							実績	4.8%	4.9%			
							達成率	100.0%	100.0%			
	1-5	緊急車両の進入路、避難路の整備	○ 居住地において、緊急車両の進入路、避難路を確保するため、幹線道路(幅員7.5m以上)や橋梁の整備を着実に進める。	■ 予定どおり進んでいる	土木部 道路計画課	幹線道路から500m圏域人口の割合	目標	53.4%	53.4%	54.0%	H30	55.0%
							実績	53.3%	53.4%			
							達成率	100.0%	100.0%			
	1-6	道路啓開体制の整備	○ 災害時応援協定に基づき、道路啓開体制を強化する。	■ 予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標		1回	1回	-	-
							実績		1回			
							達成率		100.0%			

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生	1-7	避難場所の指定・整備	○引続き、市街地を中心として、防災上重要な公園、緑地、広場の整備を推進する。	■予定どおり進んでいる	土木部 公園水辺課	市民1人当たりの都市公園面積	目標	10.0㎡	10.1㎡	10.1㎡	H30	約10.4㎡
							実績	10.0㎡	10.1㎡			
							達成率	100.0%	100.0%			
	1-8	消防署の耐震化	○消防活動の拠点となる各区の消防署は8箇所とも耐震化済みであり、発災時には確実にその機能を発揮させる。	■予定どおり進んでいる	消防局 警防課	庁舎の耐震化	目標	100.0%	-	-		
							実績	100.0%	-			
							達成率	100.0%	-			
	1-9	消防部隊及び消防装備等の強化	○消防部隊の災害対応能力を一層強化するとともに、消火活動上、重要な消火栓、防火水槽等の消防水利、消防車両等の整備を計画的に進める。また、航空消防体制の取組みについて検討する。	■予定どおり進んでいる	消防局 警防課	消防水利の充足率	目標	94.3%	94.4%	94.6%		
							実績	94.3%	94.5%			
							達成率	100.0%	100.1%			
						耐震性貯水槽の整備	目標	3基	2基	2基		
							実績	3基	2基			
							達成率	100.0%	100.0%			
	1-10	消防団の充実強化	○消防団活動の更なる充実強化に向け、入団促進、活動環境を整備し、より地域に密着した活動を推進する。	■予定どおり進んでいる	消防局 警防課	消防団員の確保 (4月1日現在)	目標	100.0%	100.0%	100.0%		
							実績	93.4%	93.6%			
							達成率	93.4%	93.6%			
						消防団協力事業所表示制度事業(活動環境整備)	目標	269	269	275		
							実績	265	272			
							達成率	98.5%	101.1%			
						消防団員入団促進シンポジウム	目標	500名	なし	未定		
							実績	500名	なし			
							達成率	100.0%	なし			
1-11	事業所等の火災に対する安全対策	○事業所等の安全対策の強化に向け、防火対象物及び危険物施設に対する是正指導や防火管理体制、自衛消防力の強化を積極的に推進する。	■予定どおり進んでいる	消防局 予防課、 消防局 危険物保安課	違反是正を含めた事業所等の防火安全対策の強化 防火対象物点検報告制度の適合率の向上	目標	80.0%	80.0%	80.0%			
						実績	75.0%	74.0%				
						達成率	93.8%	92.5%				
					自衛消防実技研修による事業所の初期対応能力の向上	目標	100.0%	100.0%	100.0%			
						実績	100.0%	100.0%				
						達成率	100.0%	100.0%				
					老朽地下タンクの漏洩防止措置の推進	目標	95.0%	96.0%	96.0%			
						実績	97.6%	97.1%				
						達成率	102.7%	101.1%				
					関係団体等連携した事故防止研修会の充実	目標	100.0%	100.0%	100.0%			
						実績	100.0%	100.0%				
						達成率	100.0%	100.0%				
1-12	その他	○インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市)	評価不能	建築部 建築行政課		目標						
					実績							
					達成率							
			○やすらぎ堤の整備や信濃川、阿賀野川の河道掘削、大河津分水路の抜本的改修に向けた早期の工事着手及び中ノロ川の改修など、治水対策を着実に進める。 (国・県・市)				目標		-	H28	約97%	
						人口・資産集積地						

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
②河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び海岸侵食	2-1	河川改修等の治水対策等	(国・県・市) ○中ノ口川の直轄化について促進する(市) ○洪水時等における円滑な水防活動や緊急復旧活動等の拠点となる河川防災ステーションの整備を進める。(国・市) ○中小河川の堤防の耐震化について、津波遡上による浸水想定が示された段階で中小河川堤防の対策を検討する。(県)	■予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	区等における中期的な目標に対する整備率(信濃川下流、阿賀野川の新潟市区間)	実績		約96%			
							達成率		-			
	2-2	海岸保全施設等の整備	○新潟海岸の海岸侵食対策として、海岸保全施設等の整備を進める。(国・県)	■予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	新潟市内の侵食海岸の汀線防護が完了している延長	目標		-	17,967m	H28	17,967m
							実績		16,651m			
							達成率		-			
	2-4	市街地等の浸水対策	○農業施設の排水機場や下水道施設の処理場ポンプ場等の排水施設の機能強化や非常用電源の確保などの対策を進めるとともに、雨水貯留管など浸水対策施設や雨水流出抑制施設等の整備を進める。(国・県・市) ○浸水対策の進んだ地域においても計画雨量を超える局所的な集中豪雨への備えが必要な箇所について、更なる対策を進める。	■予定どおり進んでいる	下水道部 下水道計画課	浸水対策率	目標	70.6%	71.1%	71.1%	H30	79.2%
						実績	70.6%	71.1%			71.1%	
						達成率	100.0%	100.0%			89.8%	
2-3	市街地等の浸水対策	○農業施設の排水機場や下水道施設の処理場ポンプ場等の排水施設の機能強化や非常用電源の確保などの対策を進めるとともに、雨水貯留管など浸水対策施設や雨水流出抑制施設等の整備を進める。(国・県・市) ○浸水対策の進んだ地域においても計画雨量を超える局所的な集中豪雨への備えが必要な箇所について、更なる対策を進める。	■予定どおり進んでいる	農林水産部 農村整備課	農業用排水機場非常用電源整備率	目標	24.0%	24.0%	24.0%	H34	59.0%	
						実績	24.0%	24.0%				
						達成率	100.0%	100.0%				
2-5	洪水等の避難対策	○洪水及び内水ハザードマップを有効活用してもらうよう市民啓発を強化し、地域が抱えるリスクの把握や迅速で的確な避難行動に結びつける。	■予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	浸水リスクに対する避難方法等の市民理解度	目標	前回調査時よりも向上	前回調査時よりも向上	前回調査時よりも向上		前回調査時よりも向上	
						実績	前回調査なし	前回調査時よりも向上				
						達成率	-	100.0%				
③土砂災害等による多数の死傷者の発生	3-1	土砂災害警戒区域の指定	○土砂災害警戒区域の指定が必要とされた311箇所について、県と連携して早期に指定を行い、警戒避難体制を整備する。(県・市)	■予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	土砂災害警戒区域指定率(新潟市域分)	目標	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%
						実績	97.4%	98.4%			-	
						達成率	97.4%	98.4%			-	
3-2	土砂災害ハザードマップ作成及び避難対策	○新たに土砂災害警戒区域に指定された区域を含めて土砂災害ハザードマップを作成する。 ○土砂災害ハザードマップを作成後、有効活用してもらうよう市民啓発を強化し、地域が抱えるリスクの把握や迅速で的確な避難行動に結びつける。	■予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	土砂災害警戒区域が存在しない南区を除く全対象区分の土砂災害ハザードマップ作成・配布	目標	7区	7区	7区	H27	7区	
						実績	2区	7区			7区	
						達成率	28.6%	100.0%			100.0%	

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標		
④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生	4-1	津波発災時の避難場所の確保及び周知	○ 津波発災時の避難場所として、今後新潟県から公表される津波浸水想定を踏まえ、避難場所や避難路を引き続き確保する。 ○ 市が指定した津波避難ビル及び浸水リスクを周知するため、施設出入口等に海拔表記を加えた表示看板の設置を進める。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	H26末時点の市指定津波避難ビルへの看板設置完了	目標		100.0%	100.0%			-
							実績		89.9%			89.9%	
							達成率						
	4-2	災害情報発信手段の整備	○ 沿岸や河口沿いへの新型同報無線などの拡充をはじめとした災害情報発信手段の整備を進める。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	新潟市防災行政無線（移動系・固定系）デジタル化 新型同報無線整備	目標	デジタル化	-	-			-
							実績	デジタル化	-				
							達成率	100.0%	-				
							目標	16局	8局	0局		-	
							実績	16局	8局				
							達成率	100.0%	100.0%				
	4-3	市津波避難計画及び津波ハザードマップの作成	○ 新潟県の津波浸水想定が更新され次第、速やかに津波避難にかかる本市の対応方針を定めた「新潟市津波避難計画」及び津波ハザードマップを作成し、市民に周知する。また、津波ハザードマップを活用した地域の避難訓練等、具体的な行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	津波災害リスクに対する避難方法等の市民理解度：前回調査時よりも向上 ハザードマップを活用した地域の防災訓練実施組織数：前回調査時よりも向上	目標		24.3%				
							実績	24.3%	調査なし				
							達成率	-	-				
目標													
実績							22.8%	26.1%					
達成率							-	-					
4-4	地域がつくる津波避難計画	○ 住民が自分の判断で迅速に避難行動がとれるよう、地域や家庭などが主体となった津波避難計画の作成を啓発、支援していく。	評価不能	危機管理防災局 防災課	「地域がつくる津波避難計画」作成のためのワークショップを対象となる全コミュニティ協議会に向けて開催（ハザードマップ作成後概ね2～3年以内）	目標	-	-		ハザードマップ作成後	未定		
						実績	7地域	10地域			17地域		
						達成率	70.0%	100.0%			85.0%		
⑤情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	5-1	災害情報伝達体制の整備	○ 市民への迅速かつ正確な災害情報の伝達に向けて、今後も時代に即したツールを的確に取り込むとともに、報道機関との連携を強化する。 ○ 避難勧告等判断伝達マニュアルについて、適切な基準で避難情報が発信できるよう、最新の動向を取り入れながら、随時、見直す。 ○ 北陸地方整備局や県、東北電力等との防災関係機関やライフライン関係機関等及び、市関係部署等と、無線による連絡体制を構築しており、災害時に確実にその機能を発揮できるよう無線運用訓練を継続実施する。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	関係機関等との無線運用訓練 避難勧告等判断伝達マニュアルの作成・見直し	目標	1回	1回	1回		1回	
							実績	2回	2回				
							達成率	150.0%	150.0%				
							目標	作成	見直し	見直し		見直し	
							実績	作成	見直し				
							達成率	100.0%	100.0%				

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
⑤情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	5-2	市民に対する防災意識等の啓発	○ 市民（企業、社会福祉施設等を含む）が各々の立場において、災害発生時の危機感を認識し、自ら情報収集したうえで的確に判断できるよう、防災意識等の周知啓発を強化する。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	6.16防災の日に啓発活動実施（「いがた防災アクション」） 「いがた防災メール」登録者数	目標	実施	実施	実施		実施
							実績	実施	実施			
							達成率	100.0%	100.0%			
							目標	500人増	500人増	500人増		毎年度500人増
	実績	19,000人	19,500人									
	達成率	100.0%	100.0%									
5-3	災害種別ごとの避難場所の指定	○ 全避難所の、地震、洪水、土砂災害ごとの避難可否区分について、市民に周知啓発を強化し、実際の的確な避難行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	災害別（津波を除く）対応表示看板の設置率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	H27	100.0%	
						実績	91.0%	100.0%		100.0%		
						達成率	91.0%	100.0%		100.0%		
⑥被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	6-1	自助・共助を含めた災害備蓄	○ 公的備蓄の適正な備蓄方法や品目、数量等を検討するとともに、自助・共助による災害備蓄の充実に向け、個人備蓄や事業所等での備蓄の必要性を周知し、実際の行動に結びつける。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	市政世論調査による個人の備蓄率 自主防災組織や事業所等を対象とした防災研修会の開催回数	目標	-	-	31.9%	-	
							実績	31.9%	-			
							達成率	-	-			
	6-2	非常用物資供給の協力体制の整備	○ 物資供給、物資搬送及び交通網の早期復旧に向けた協力体制を強化するため、締結済の災害時応援協定の実効性を向上するとともに、各種団体との災害時応援協定の締結を一層進める。 ○ 「道の駅」の支援物資集配拠点としての活用を検討する。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	非常用物資供給協力体制についての協定締結団体との訓練実施数 非常用物資供給協力体制についての協定締結団体増加数	目標	1回	1回	1回	毎年	1回
							実績	1回	2回			
							達成率	100.0%	200.0%			
							目標	1団体	1団体	1団体	毎年	1団体
							実績	1団体	1団体			
							達成率	100.0%	100.0%			
6-3	緊急車両の進入路、避難路の整備等	○ 緊急車両の進入路、避難路となる幹線道路（幅員7.5m以上）や橋梁の整備を着実に進める。	■ 予定どおり進んでいる	土木部 道路計画課	幹線道路から500m圏域人口の割合	目標	53.4%	53.4%	54.0%	H30	55.0%	
						実績	53.3%	53.4%				
						達成率	100.0%	100.0%				
⑦被災による医療機能の麻痺	7-1	新潟市民病院の機能確保	○ 「新潟市民病院」について、発災時に災害拠点病院としての機能を確実に発揮させるため、引き続き食糧や医薬品等の備蓄管理及び防災・非常時緊急連絡体制の更新等を行う。	■ 予定どおり進んでいる	市民病院 経営企画課	新潟市民病院内の災害時医療訓練 DMAT 出動訓練	目標	1回	1回	1回	-	-
							実績	1回	1回			
							達成率	100.0%	100.0%			
							目標	1回	1回	1回	-	-
	実績	1回	1回									
	達成率	100.0%	100.0%									
7-2	医療救護活動体制の整備	○ 発災時における医療救護活動を円滑に実施するため、災害医療コーディネーターチームの機能を確実に発揮させるとともに、災害時保健医療活動計画に基づき、医療関係団体等との連携体制の構築や活動体制の充実を図る。 ○ 発災時において迅速に医療提供体制を確保するため、災害時において必要な医療を確保する計画の策定を進める	評価不能	保健所 地域医療推進課	目標							
					実績							
					達成率							

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
⑦被災による医療機能の麻痺	7-3	医薬品・医療スタッフ等の確保	○ 発災時への備えとして、医薬品や医療資機材の備蓄を一層充実させる。また、医療スタッフの確保体制を整備する。	評価不能	保健所 地域医療推進課		目標					
							実績					
							達成率					
	7-4	災害拠点病院のアクセス機能確保	○ 液状化等の道路被災時においても災害拠点病院等にアクセスできるよう、緊急輸送路の道路啓開を速やかに行うために、建設業の協会及び団体との連携を強化する。(国・市)	■ 予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	建設業の協会及び団体が参加する土木部主催の地震想定防災訓練の実施	目標		1回	1回	-	-
実績		1回										
達成率		100.0%										
⑧市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下	8-1	庁舎等の耐震化	○ 市役所及び区役所機能を維持するため、市役所区役所庁舎の整備について、耐震性や老朽度等を踏まえながら総合的に検討していく。	評価不能	北区総務課		目標					
							実績					
							達成率					
	8-2	業務継続体制の整備	○ 災害時における業務継続体制の強化に向け、他都市との相互補完・連携体制の構築及び、業務継続計画の継続的な見直しを行う。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	新潟市業務継続計画を活用した全庁防災訓練の実施(年1回以上)	目標	-	1回	1回	毎年	1回
							実績	-	1回			1回
							達成率	-	100.0%			100.0%
	8-3	バックアップ体制の整備	○ 市役所及び区役所の代替機能、物資の備蓄、電力、各種システムデータ等について、バックアップ体制を強化する。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	新消防庁舎にバックアップ機能確保	目標		通信設備構築		H28	機能確保
							実績					
							達成率					
	8-4	他都市等との相互応援協定	○ 集団での「21大都市災害時相互応援協定」や「災害時における近隣市町村相互応援協定」、個別的な川崎市、横浜市、さいたま市、前橋市、高崎市の関東方面の自治体等との相互応援協定を効果的に活用するため、相互の訓練への参加や連絡体制の充実、定例会議などを通じ、日頃からの連携を強化する。 ○ 災害時に情報通信確保や被災状況調査及び応急対策の支援などを担うTEC-FORCEとの応援体制について関係強化を進める。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 危機対策課	協定締結先との相互の訓練の参加	目標	-	1回以上	1回以上	年	1回以上
							実績	-	3回			-
							達成率	-	100.0%			-
協定締結先との定例会議の開催・参加						目標	-	1回以上	1回以上	年	1回以上	
						実績	-	4回			-	
						達成率	-	100.0%			-	
9-1	通信施設の耐震化等 (NTT東日本)	○ 電信電話について、通信ビルの耐震化及び水害対策、非常用発電機等を整備済みであり、今後は電力供給停止の長期化に備え、施設稼働用の非常用発電機の燃料確保策を強化するとともに、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	■ 予定どおり進んでいる	NTT東日本(株) 埼玉事業部 新潟支店	広域長時間停電対応を含むNTTグループ防災訓練実施	目標	1回	1回	1回			
						実績	1回	1回				
						達成率	100.0%	100.0%				

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
⑩地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止	10-1	交通・物流ネットワークの確保	○ 様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○ 災害時における各輸送手段の代替性を確保するため道路、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	■ 予定どおり進んでいる	都市政策部 空港課	新潟空港における滑走路の耐震化率(H30年代前半までの進捗率)	目標	-	-	-	H32	100.0%
							実績	28.3%	37.6%			
							達成率	-	-			
	10-2	交通・物流ネットワークの確保	○ 様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○ 災害時における各輸送手段の代替性を確保するため道路、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	評価不能	都市政策部 港湾課	耐震強化岸壁の整備	目標	-	-	-	H40年代前半	6箇所
							実績					
							達成率					
						臨港道路の整備	目標	-	-	-	H40年代前半	7路線
							実績					
							達成率					
	10-3	交通・物流ネットワークの確保	○ 様々な交通ネットワークの分断の事態に適切に対応して各輸送手段相互の代替性を確保し、必要な人員・物資等を円滑に被災地に供給できるよう、啓開・復旧・輸送等に係る施設管理者、民間事業者等の間の情報共有及び連携体制の強化を図る。(国・県・市等) ○ 災害時における各輸送手段の代替性を確保するため道路、港湾、空港の整備を進める。(国・県・市)	■ 予定どおり進んでいる	土木部 道路計画課	高規格幹線道路の整備(国)	目標	事業促進	事業促進	事業促進	H30	事業促進
							実績	事業促進	事業促進			
							達成率					
						都市計画道路の整備率	目標	59.7%	60.2%	60.3%	H30	61.6%
							実績	59.7%	60.2%			
							達成率	100.0%	100.0%			
						新潟中央環状道路の整備	目標	12.9%	19.4%	30.9%	H30	56.1%
							実績	12.9%	19.4%			
							達成率	100.0%	100.0%			
	10-4	道路ネットワークの整備	○ 代替性確保のため、日本海沿岸東北自動車道や万代島ルート線などの着実な事業促進や、新潟中央環状道路の整備推進を図るなど、高規格道路、放射環状型幹線道路ネットワークの整備を着実に進める。(国・県・市等)	■ 予定どおり進んでいる	土木部 道路計画課	高規格幹線道路の整備(国)	目標	事業促進	事業促進	事業促進	H30	事業促進
							実績	事業促進	事業促進			
達成率												
都市計画道路の整備率						目標	59.7%	60.2%	60.3%	H30	61.6%	
						実績	59.7%	60.2%				
						達成率	100.0%	100.0%				
新潟中央環状道路の整備						目標	12.9%	19.4%	30.9%	H30	56.1%	
						実績	12.9%	19.4%				
						達成率	100.0%	100.0%				
10-5	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等	○ 災害防除の要対策箇所など道路の防災対策を着実に推進する。(国・市等) ○ 緊急輸送道路上橋梁の耐震化を着実に進める。(国・県・市等)	■ 予定どおり進んでいる	土木部 土木総務課	緊急輸送道路上橋梁の耐震化率(S55基準相当)	目標	92.0%	95.0%	97.0%	H30	100.0%	
						実績	92.0%	95.0%				
						達成率	100.0%	100.0%				

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
⑩地域交通ネットワーク及び広域的な基幹交通の機能停止	10-6	港湾施設の耐震化対策等	○ 新潟港における耐震強化岸壁や臨港道路の整備、コンテナターミナルの拡張などを促進し、新潟港における緊急物資輸送拠点及び幹線貨物輸送拠点に必要な施設を確保する。また、津波浸水想定が明らかになった段階で堤内地への浸水防止対策を検討する。(国・県) ○ 港湾BCPを基に関係機関を含めた定期的な訓練を実施することで新潟港の災害対応能力を強化する。(県)	評価不能	都市政策部 港湾課	耐震強化岸壁の整備	目標	-	-	-	H40年代前半	6箇所
							実績					
						達成率						
				臨港道路の整備	目標	-	-	-	H40年代前半	7路線		
					実績							
					達成率							
	10-7	空港施設の耐震化	○ 新潟空港の滑走路の耐震化(液状化対策)を推進するとともに、津波時の機能確保について検討していく。(国)	■ 予定どおり進んでいる	都市政策部 空港課	新潟空港における滑走路の耐震化率(H30年代前半までの進捗率)	目標	-	-	-	H32	100.0%
							実績	28.3%	37.6%			
							達成率	-	-			
⑪農地の荒廃や生産基盤の機能停止等による食料供給の停滞	11-1	食糧生産基盤の整備	○ 農業用排水機場における耐震照査の早期完了及び照査結果に基づいた耐震対策を推進する。(国・県) ○ インフラ施設については、各々の耐震化だけでなく、施設の状況やライフサイクルコストを踏まえた上で、長寿命化を図りながら効率的な維持管理・更新を進める。(国・県・市等)	■ 予定どおり進んでいる	農林水産部 農村整備課	食料生産基盤の整備率	目標	50.1%	51.4%	52.6%	H34	60.0%
							実績	調査時未発表	未発表			
						達成率						
	11-2	農地の荒廃抑制	○ 地域コミュニティと連携し、農地や農道・水路の維持管理を共同で行うことで、農地の荒廃を 방지、田んぼダムによる洪水緩和機能など農地がもつ多面的機能を発揮させる。	■ 予定どおり進んでいる	農林水産部 農村整備課	多面的機能支払交付金 農地維持活動力パー率	目標	67.0%	70.0%	74.0%	H34	95.0%
							実績	81.0%	86.0%			
						達成率	120.9%	122.9%				
					田んぼダム取組面積	目標	5,000ha	5,125ha	5,250ha	H34	6,000ha	
						実績	4,999ha	5,019ha				
						達成率	100.0%	97.9%				
⑫電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止	12-1	発電所及び送電線の耐震化等(東北電力)	○ 発電所、変電所、送電線は耐震対策済み。地中配電設備が浸水した場合には、仮設架空配電線の建設による早期送電について検討していく。	■ 予定どおり進んでいる	東北電力㈱ 新潟営業所		目標					
							実績					
						達成率						
	12-2	電力供給にかかる受援体制の整備(東北電力)	○ 災害により大規模・広域的な停電が発生した場合は、全社または他社(他電力、協力会社)からの応援により、早期復旧を図る。	■ 予定どおり進んでいる	東北電力㈱ 新潟営業所	毎年、大規模災害を想定した全社大の訓練を定期的に実施している。	目標					
							実績					
						達成率						
	12-3	都市ガス施設の耐震化等(北陸ガス)	○ 耐震性の高い導管の敷設などの地震対策及び津波浸水対策を進める。 ○ 二次災害防止のため地震被害が大きな地域は速やかに供給停止し、被害が小さな地域は供給を継続する「地震時緊急遮断システム」の機能を確実に発揮させるとともに供給停止した地区の早期復旧のため、全社または他社(他ガス会社、日本ガス協会等)からの応援体制を構築する。	■ 予定どおり進んでいる	北陸ガス㈱ 新潟支社	ねずみ鉄鈷管の入替	目標	1,020m	550m	道路工事に合わせて	H28	-
							実績	617.3m	789.0m			
							達成率	60.5%	143.5%			
						目標	30,000m	30,000m	20,000	H32	-	
						実績	31,482.3m	30,000m				
						達成率	104.9%	100.0%				
			供給設備の津波・大雨洪水対策	目標	3件	4件	1件	H31	-			
				実績	3件	4件						
				達成率	100.0%	100.0%						

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標	
⑬上水道の長期にわたる供給停止	13-1	水道施設の耐震化等	○ 浄配水施設の耐震化を着実に進める。また、被災時の影響が大きい基幹管路の耐震化を優先的に進める。 ○ 河川の洪水時に浸水想定区域内にある浄配水施設について、浸水対策を着実に進める。	■ 予定どおり進んでいる	水道局計画整備課	浄水施設耐震率	目標	19.9%	19.9%	19.9%	H36	100.0%
							実績	19.9%	19.9%			19.9%
						達成率	100.0%	100.0%			19.9%	
						ポンプ所耐震施設率	目標	92.4%	92.4%	92.4%	H36	100.0%
							実績	92.4%	92.4%			92.4%
						達成率	100.0%	100.0%			92.4%	
	配水池耐震施設率	目標	75.6%	75.6%	75.6%	H36	100.0%					
		実績	71.7%	71.7%			71.7%					
	達成率	94.8%	94.8%			71.7%						
	基幹管路耐震適合率	目標	—	59.4%	61.0%	H36	≥72.7%					
		実績	56.5%	59.5%			59.5%					
	達成率	—	100.2%			81.8%						
浄配水施設浸水対策率	目標	75.0%	75.0%	75.0%	H36	87.5%						
	実績	75.0%	75.0%			75.0%						
達成率	100.0%	100.0%			85.7%							
13-2	応急給水体制の整備	○ 加圧給水車や仮設給水用具等の整備を完了し、今後は住民用応急給水口と給水車への注水設備について、未整備の浄水場への設置を進める。	■ 予定どおり進んでいる	水道局経営管理課	給水車用注水設備の設置数	目標	2基	1基	—	H30	整備完了	
						実績	2基	1基				
					達成率	100.0%	100.0%					
					住民用応急給水口の設置数	目標	—	1基	1基	H30	整備完了	
						実績	—	1基				
					達成率	—	100.0%					
13-3	業務継続体制の整備	○ 震災対策計画や応援受入マニュアルなどを整備済みであり、今後は震災対応資源の制約を踏まえた業務継続計画の作成を進める。	■ 予定どおり進んでいる	水道局経営管理課	新潟市業務継続計画の策定	目標	策定	—	—	—	—	
						実績	策定済	—	—	—	—	
						達成率	100.0%	—	—	—	—	
13-4	相互応援体制等の整備	○ 他水道事業者との災害時相互応援協定及びOB登録制度、民間団体との協定等について、さらなる実効性の確保に向けて、地域住民との連携や効果的な訓練等を実施する。	■ 予定どおり進んでいる	水道局経営管理課	他の水道事業者との防災訓練実施数	目標	—	—	—	—	—	
						実績	4回	2回			—	
					達成率	—	—			—		
					水道局災害時支援協力員（OB）による応急給水訓練の実施数	目標	—	—	—	—	—	
						実績	1回	—			—	
					達成率	—	—			—		
⑭下水道施設の長期にわたる機能停止	14-1	下水道施設の耐震化等	○ 既設の処理場・ポンプ場の耐震化について、下水道中期ビジョンに基づき施設の改築・更新に合わせて着実に進めるとともに、防災対策上重要な管路の耐震化を進める。 ○ 下水道施設は、浸水時における排水対策に欠かせないことから、津波による影響が想定されるポンプ場・処理場について、被災時に排水機能を確保するための対策を進める。	■ 予定どおり進んでいる	下水道部下水道計画課	下水道処理場・ポンプ場の耐震化率	目標	34.0%	34.0%	34.0%	H30	38.0%
							実績	34.0%	34.0%			34.0%
						達成率	100.0%	100.0%			89.5%	
						重要な管路の耐震化率	目標	42.7%	42.8%	42.9%	H30	43.3%
	実績	45.3%	45.4%				45.4%					
	達成率	106.1%	106.1%			104.8%						
14-2	災害時応急トイレの整備	○ 災害時のトイレ機能確保を図るための、避難所などへのマンホールトイレや防災公園での非常用トイレの設置を着実に進める。	□ 予定より遅れている	下水道部下水道計画課	避難所へのマンホールトイレの設置	目標	—	1施設5基	—	H30	2施設10基	
						実績	—	0.0%			0.0%	
達成率	—	0.0%			0.0%							
14-3	災害時応急トイレの整備	○ 災害時のトイレ機能確保を図るための、避難所	■ 予定どおり進んでいる	下水道部	防災公園非常用	目標	6.0%	6.5%	7.0%	H30	8.0%	

起きてはならない最悪の事態	No.	施策の推進方針の項目名	推進方針	評価	所属	指標		H26	H27	H28	計画上の目標		
⑭下水道施設の長期にわたる機能停止	14-3	災害時心怠トイレの整備	などへのマンホールトイレや防災公園での非常用トイレの設置を着実に進める。	■ 予定どおり進んでいる	工本部 公園水辺課	防災公園非常用トイレ設置率	実績	6.0%	6.5%				
							達成率	100.0%	100.0%				
	14-4	下水道事業の業務継続体制の整備	○ 下水道事業の業務継続計画について、訓練の実施等を通じて実効性を高める。	■ 予定どおり進んでいる	下水道部 下水道計画課		目標						
							実績						
⑮大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	15-1	災害廃棄物処理体制の整備	○ 災害廃棄物発生量の推計や仮置き場の選定、選別・処理の方法等を定めた計画を策定する。	■ 予定どおり進んでいる	環境部 廃棄物政策課	災害廃棄物処理計画の策定	目標	-	策定	-	-		
							実績	-	策定				
	15-2	廃棄物処理における協定体制の整備	○ 災害廃棄物等の円滑な処理のため、市内のし尿処理業者や産業廃棄物処理業者等との協定締結を進める。	■ 予定どおり進んでいる	環境部 廃棄物政策課		目標				-		
							実績				-		
⑯地域コミュニティの機能が活かされないことにより被害が悪化する事態	16-1	地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成	○ 災害時には、お互いの助け合いにより、命を守る共助が大切となることから、自主防災組織の結成活動を支援するとともに、市主催による防災士養成講習会を実施するなど、地域における防災リーダーの育成を進める。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	自主防災組織結成率	目標	84.0%	87.0%	88.0%	-	-	
							実績	85.4%	86.3%				
							達成率	101.7%	99.2%				
							目標	70.0%	70.0%	70.0%	毎年	70.0%	
							実績	73.1%	75.0%			75.0%	
							達成率	104.4%	107.1%			107.1%	
	16-2	災害時要援護者対策	○ 災害時に一人での避難が困難な方がいざという時に的確に避難できるよう、災害時要援護者名簿の有効活用をはじめとした地域による支援体制をサポートする。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	戸別支援計画の策定率	目標						-
							実績	60.3%	60.7%			60.7%	
							達成率						
							目標						
							実績						
							達成率						
16-3	避難所運営体制の整備	○ 災害時における避難所の早期開設及び要援護者も安心して利用できる安定した運営に向け、地域住民及び施設管理者、行政との協働による避難所ごとの運営マニュアル作成及び運営体制の構築を進める。 ○ 介護を要する高齢者や障がいのある人など、何らかの特別な配慮を必要とする方が安心して避難生活を送れるよう環境整備を進める。 ○ 長引く被災生活による被災者のこころの健康の保持・増進を図るために必要な措置を講じる。	■ 予定どおり進んでいる	危機管理防災局 防災課	地域・学校・行政の共同による避難所ごとの運営マニュアルを作成する	目標		363		H27	363		
						実績		363			363		
						達成率		100.0%			100.0%		
16-4	応急仮設住宅等の入居者選定	○ 応急仮設住宅等の供与にあたっては、入居者のその後の生活における孤独死や、居住していた地域のコミュニティ崩壊を防ぐための入居方針を決定しておく。	■ 予定どおり進んでいる	建築部 住環境政策課		目標							
						実績							
						達成率							
16-5	防災教育	○ 自分の命は自分で守る力を身に付けることや、他人や地域のために率先して行動できる子どもの育成を目指して、防災教育に継続的かつ充実させながら取り組む。	■ 予定どおり進んでいる	教育委員会 学校支援課	「防災教育」学校・地域連携事業指定校数（校・累計）	目標	8校	34校	68校				
						実績	8校	34校					
						達成率	100.0%	100.0%					